

J:COM

第 14 期 報 告 書

2007年1月1日-2007年12月31日

株式会社 ジュピターテレコム

JASDAQ

証券コード：4817

第14期定時株主総会 招集ご通知添付書類

目 次

事業報告…	1
1. 企業集団の現況に関する事項…	1
2. 会社の株式に関する事項…	11
3. 会社の新株予約権等に関する事項…	11
4. 会社役員に関する事項…	12
5. 会計監査人の状況…	15
6. 会社の体制及び方針…	15
7. その他企業集団の現況に関する重要な事項…	17
連結貸借対照表…	18
連結損益計算書…	19
連結資本勘定計算書…	20
連結注記表…	21
貸借対照表…	26
損益計算書…	27
株主資本等変動計算書…	28
個別注記表…	29
会計監査人の監査報告書 謄本(連結)…	33
会計監査人の監査報告書 謄本…	34
監査役会の監査報告書 謄本…	35
株主メモ / 会社概要…	37

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第14期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）の報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年3月



代表取締役社長 最高経営責任者
森泉 知行

事業報告 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

▶▶▶ 事業の状況

当社グループ(注1)は、お客様獲得に向けた大手通信事業者等との競争が激しさを増すなか、当事業年度を持続的成長への基盤固めの年と位置づけてきました。

ケーブルテレビ事業では、成長戦略である加入世帯数の増加(ポリウム戦略)と加入世帯当たり月次収益(Average Revenue Per Unit/User。以下ARPU)の増加(バリュー戦略)を着実に推進しました。

ポリウム戦略としては、従来の直接戸別訪問営業に加え、新たなお客様層を開拓・獲得するため、安定した一定の収益を見込める集合住宅の全戸にサービスをまとめて提供する一括契約(バルク契約)の営業や、地域の量販店、不動産会社及び商店を利用した取次店営業の強化、「ジェイコムショップ」の展開等により、加入世帯数の増加を図りました。

バリュー戦略としては、ARPUの増加を図るため、加入世帯当たりのサービス提供数を表わすバンドル率の増加と既存サービスの付加価値向上に一層努めました。

また、当社グループの収益源の多様化を図るため、創業以来培ってきたお客様基盤と、当社グループが保有するコミュニティチャンネル、ビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス、番組情報ガイド誌等の多様なメディアを活用した広告メディア事業の取り組みを本格化しました。

また、2007年9月には、映画専門の「ムービープラス」やゴルフ専門の「ゴルフネットワーク」、ドキュメンタリー部門で高い評価を得ている「ディスカバリーチャンネル」、スポーツ専門チャンネルである「J SPORTS」等、多くの専門チャンネルを擁する国内最大手の番組供給事業統括運営会社である(株)ジュピターTVとの合併を実現し、有料多チャンネル放送市場における番組制作・供給から、お客様への配信まで、一貫したサービス提供を可能にしました。

これらの積極的な施策により、当期末における当社連

結グループ(注2)の営業収益は、前期比19%増の2,645億8百万円となりました。このうち、利用料収入は、前期比17%増の2,300億61百万円となりました。これは主として既存子会社における「ポリウム+バリュー」戦略の成果と、企業結合による新規子会社の収入が加わったことによるものです。サービス別の利用料収入は、デジタル化率の上昇も寄与しケーブルテレビサービスが前期比20%増の1,230億71百万円、高速インターネット接続サービスが前期比15%増の665億58百万円、電話サービスが前期比14%増の404億32百万円となっています。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期比14%増の1,047億48百万円、販売費及び一般管理費が前期比20%増の527億22百万円、減価償却費が前期比19%増の642億22百万円となりました。これらは、主として加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加したこと及び人件費の増加等によるものです。

以上の結果、営業利益は、前期比36%増の428億16百万円となりました。

また、税引前当期純利益は前期比36%増の375億6百万円となりましたが、法人税等の負担が増加したため、当期純利益は前期比2%減の239億92百万円となりました。

なお、当社は、将来の成長や企業価値向上に向けた財務体質の強化のために、内部留保の充実を重視し、これまで配当の実施は行っていません。しかし、この度、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を総合的に勘案した結果、2008年12月期中間から配当を実施することを、2008年1月開催の取締役会において決議しています。

(注1) 当社及び当社の連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。当社は、ケーブルテレビ局及び番組供給事業の統括運営会社です。統括運営会社の最大の特徴は複数のケーブルテレビ局・専門チャンネルに対して出資し、統括運営をすることで経営の効率化を図ることにあります。具体的には、設備や番組等の購入にあたり、取引を有利に進めるだけでなく、出資先のケーブルテレビ局・専門チャンネルに対してノウハウを提供してスムーズに事業を立ち上げたり、当社グループの資本力を活かして単独では困難な大規模な設備投資を行うこと等が可能になります。社内カンパニー制のモ

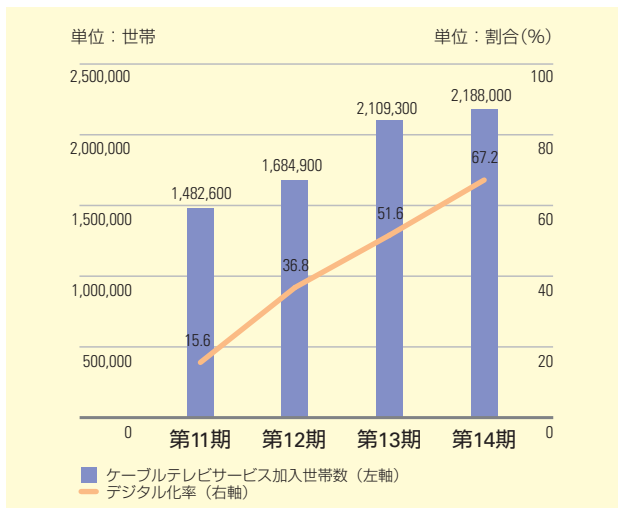
と、J:COMカンパニーは、札幌、関東、関西及び九州の4つのエリアで「J:COM」の統一ブランドにより、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、移動体通信等のサービスを提供しています。Jupiter TVカンパニーは、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

(注2) 当社及び当社の連結子会社をいいます。

各事業における具体的な取り組みの状況は、次のとおりです。

ケーブルテレビサービス (J:COM TV)

当社連結運営会社(注3)における当期末のケーブルテレビサービス加入世帯数は、前期末比79千世帯増の2,188千世帯、うち「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前期末比381千世帯増の1,470千世帯となり、ケーブルテレビ加入世帯数全体の67%に達しました。



2006年度から導入したハイビジョン番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR」(注4)の当期末の加入世帯数は、254千件に達しました。

当社グループは、大手通信事業者等に対する競争力を強化するために、当社グループの最大の強みでありコアサービスであるケーブルテレビサービスにおいて、チャンネルラインナップを強化するとともに、デジタルサービスの3本柱である「ハイビジョン番組」、「VOD」、「HDR」を中心にサービスの拡充に取り組んできました。

ハイビジョン番組の推進施策としては、2007年4月から標準画質の「LaLa TV」にハイビジョン版の「LaLa HD」を加え、2007年7月からは標準画質の「J sports Plus」をハイビジョン版の「J sports Plus (Hビジョン)」に切り替えることで、2つのハイビジョンチャンネルの追加を実現しています。これにより、地上デジタル放送・BSデジタル放送を含めた提供チャンネルのおよそ25%がハイビジョンチャンネルとなりました。

2007年9月からは、VODの操作画面を順次一新し、新着コンテンツやランキング、ジャンル検索等、お客様が数あるコンテンツの中から見たいタイトルを簡単に探し出すことのできる検索ツールを拡充する等、操作性の向上に努めました。

(注3) 当社連結グループのうち、有線テレビジョン放送事業会社をいいます。

(注4) 地上、BS、ケーブルのハイビジョン番組を、内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質(高解像度テレビジョン(High Definition television))のまま録画することができるほか、裏番組録画や2番組同時録画、電子番組ガイドを利用した簡単録画予約等、各種機能を有するケーブルテレビの番組を受信するチューナーをいいます。



高速インターネット接続サービス(J:COM NET)

当社連結運営会社における当期末の高速インターネット接続サービス加入世帯数は、前期末比103千世帯増の1,212千世帯となりました。



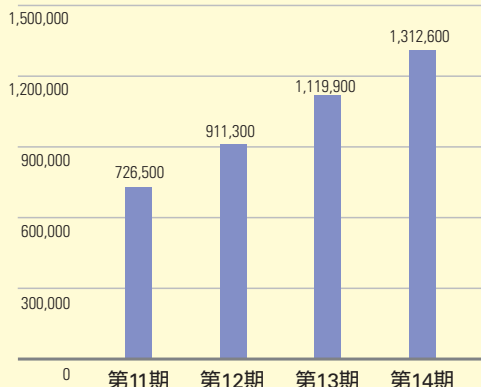
当社グループは、より高速のサービスを希望されるお客様のニーズに対応するため、2007年9月から当社グループの関西エリアほぼ全域で、2007年10月からは関東エリアの一部で、既存のケーブルネットワークを使用し、下り最大160Mbpsの超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」の提供を開始しました。このサービスは、ADSLはもとより、FTTHと比較しても遜色ない超高速サービスであり、お客様の関心も高く、今後の展開にあたり順調な滑り出しとなっています。



電話サービス (J:COM PHONE)

当社連結運営会社における当期末の電話サービス加入世帯数は、前期末比193千世帯増の1,313千世帯となりました。

単位：世帯



当社グループは、従来と同様の高品質を実現したプライマリIP電話サービスの導入を推進しました。加入者間通話の割引サービス、割安なオプションサービス等に加え、当社グループが㈱ウィルコムと提携しお客様に提供している移動体通信サービス (J:COM MOBILE) との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

これらの施策により、当社グループは総合的なサービスの質の向上を図るとともに、サービスの複数加入を推進することで、解約率を一層低減し、またARPUのさらなる増加に取り組みました。

以上の結果、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの3つのサービスのいずれかに加入しているお客様の世帯数は、前期末と比較して147千世帯増の2,659千世帯となりました。

加入世帯当たりのサービス提供数を表わすバンドル率は、前期末の1.73から1.77に上昇しました。

一方、ARPUは、前期の7,787円から7,687円に減少しましたが、2006年9月に連結子会社としたケーブルウエスト㈱及びその子会社を除くと7,946円に増加しました。

広告メディア事業

広告に関する当社グループの取り組みの一環として、2007年7月には、(株)リクルートビジュアルコミュニケーションズ(現 (株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ)を当社の連結子会社とし、2007年9月には(株)電通が同社に資本参加することにより、新たな広告メディア・広告手法、広告商品の共同開発の取り組みを開始しています。

コンテンツ事業

当社は、従来から推進してきた「ボリューム+バリュー」戦略に加え、(株)ジュピターTVとの合併により、コンテンツ戦略(番組の質の向上)の推進を新たな成長戦略に据え、より魅力のある良質な番組の制作・提供に努めています。

2007年11月には、映画専門チャンネル「ムービープラス」と女性向け総合エンターテインメントチャンネル「LaLa TV」を運営するジュピターエンタテインメント(株)とケーブルテレビ局向けのVODコンテンツ供給会社であるジュピターVOD(株)が合併し、番組調達と編成における強化、そしてコンテンツラインナップのさらなる充実に取り組んでいます。

また、2007年11月には新たなチャンネルとして「チャンネル銀河」を創設しました。「チャンネル銀河」は、大人の知的好奇心を満たす総合エンターテインメントチャンネルとして、団塊の世代を中心としたシニア層や、本物志向の視聴者を主なターゲットにした、新しいコンセプトのチャンネルです。「チャンネル銀河」は、国内外のドキュメンタリー、紀行、歴史、美術、ドラマ、時代劇、エンターテインメント等あらゆるジャンルを網羅したクオリティの高い番組を揃え、2008年4月1日から、1日24時間・ハイビジョンフォーマットでの放送を予定しています。

2 設備投資の状況

当期において、当社連結グループが実施した設備投資の総額は、653億円です。

当期の設備投資は、加入者設備工事を中心に、幹線延伸工事、幹線部分の電話サービス対応アップグレード工

事、伝送装置であるヘッドエンド設備、電話事業にかかわる交換機及びホストデジタルターミナル(注5)等を実施しました。

幹線の延伸については、(株)ジェイコム北九州、(株)ジェイコム関東の東関東局、相模原・大和局等の各エリアにおいて実施した工事のほか、当期において新たに取得した連結子会社のエリアを含め、1,400km延伸し、当期末現在の総延長は当社連結グループの合計で49,571kmとなりました。

この結果、ケーブルテレビサービスに加入することが可能な世帯数(ホームパス世帯数)は、回線敷設済みのエリアにおける新規住宅建設等による自然増及び買収による新たなエリアの拡大によるものを含め、当期末現在で9,438千世帯(前期末比232千世帯増)となりました。同じく、高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は9,438千世帯(同232千世帯増)、電話サービスでは9,415千世帯(同249千世帯増)となっています。

加入工事、集合住宅導入工事へは、207億円の投資を実施しました。ヘッドエンド設備に対する投資額は、23億円となりました。

電話サービスにおける電話加入者系機器では、主としてVoIP方式(注6)に対応するEMTA(注7)を使用していますが、従来のレガシー方式に使用している電話用端末と合わせて31億円、その他電話設備に24億円を投資しました。

また、超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」の開始にあたり、関連機器・設備に9億円を投資しています。

これらのほか、リース資産として189億円を投資しました。そのうち161億円が加入者宅に設置するセット・トップ・ボックス等の機器、28億円が電話加入者系機器・設備となっています。

(注5) 電話サービスの提供のために、各地域の有線テレビジョン放送事業会社に設置するネットワーク集線装置をいいます。

(注6) 音声をIP化して伝送する方式(Voice over Internet Protocol)をいいます。

(注7) ケーブルモデム一体型の電話用ターミナルアダプタ(Embedded Media Terminal Adaptor)をいいます。

3 資金調達状況

当期は、新規借入を必要とする大型の買収（注8）等がなく、既存のシンジケートローン借入契約に基づく借入金の返済により、当社単体での借入金残高は、前期末比223億円減の1,462億円となりました。減少した借入金223億円のうち、123億円はシンジケートローン借入契約に基づく約定返済によるものです。残りの100億円は手元余剰資金が増加したことから2007年9月に前述のシンジケートローンの一部期限前返済を行ったことによるものです。

また当社を除く当社連結グループによる日本政策投資銀行等からの借入金残高も、前期末比28億円減の183億円となりました。

これにより前述の当社単体の借入金残高とあわせた当社連結グループの借入金残高は前期末比245億円減の1,672億円となりました。

なお、前述のシンジケートローンの一部期限前返済と同時に、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする100億円のリボルビングローン（注9）ファシリティ契約を締結しました。これは将来の資金需要に備えて借入枠の増額を図ったものです。これにより借入枠は総額400億円となりました。

（注8）他の会社の株式その他持分の取得の方法によるものをいいます。

（注9）一定限度額内であれば何度でも借入・返済を実施することができるローンをいいます。

4 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況

詳細については、後記⑧重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

5 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分状況

詳細については、後記⑧重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

6 対処すべき課題

有料多チャンネル放送市場の成長が鈍化するなか、本年は大手通信事業者による有料放送市場への本格参入が予定される等、当社グループの経営環境は一段と厳しくなるものと考えています。このような認識のもと、当社グループは持続的成長に向けて「ボリューム＋バリュー」戦略を一層推進するとともに、番組の質の向上に向けた取り組みを本格化していきます。

ボリュームの拡大においては、販売チャンネルの複層化の一環として、バルク営業や取次店営業に加え、「ジェイコムショップ」の全国展開に注力します。これは、駅前やスーパー等の人通りの多い場所に小規模の店舗を開設し、当社グループ及び当社グループのサービスの認知度の向上とともに、サービスの加入を促進する新たな販売チャンネルです。また、「ジェイコムショップ」は、既存のお客様からの問い合わせにも対応する役割を担っています。

バリューの拡充では、ケーブルテレビサービスにおいてVODサービスのさらなる強化を推進する等、各種デジタルサービスの利便性と機能性の向上を、高速インターネット接続サービスでは、本年前半までに、160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの全国展開を完了する等、付加価値の高い新サービスの導入を進めていきます。

さらに、コンテンツの質の向上に向けた取り組みでは、本年4月から団塊の世代を中心としたシニア層向けの高品質な新チャンネル「チャンネル銀河」の放送を開始します。また、世界30カ国以上で放送されている米国NBCユニバーサルグループのSF映画・ドラマ専門の「SCI FI（サイファイ）チャンネル」を本年4月から、またクライム・サスペンス専門チャンネルの「FOX CRIME」を本年3月から放送しています。さらに、番組のハイビジョン化に加え魅力的な番組の編成・制作を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなお客様層を開拓していきます。

株主の皆様には、何卒今後とも相変わらぬご支援をお願いします。

7 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの状況（連結）

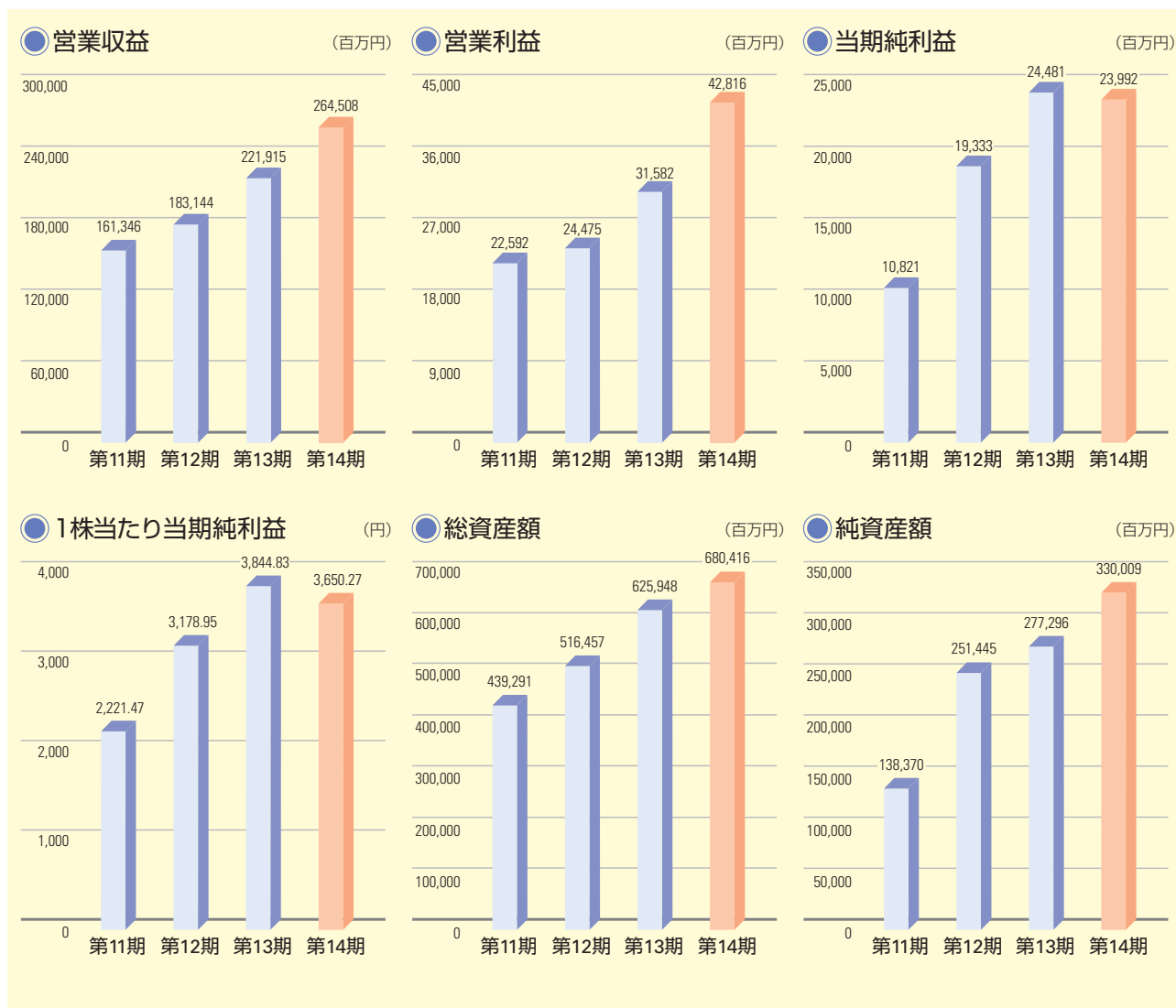
	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)	第14期 (2007年12月期)
営業収益(百万円)	161,346	183,144	221,915	264,508
営業利益(百万円)	22,592	24,475	31,582	42,816
税引前当期純利益(百万円)	12,679	16,748	27,503	37,506
当期純利益(百万円)	10,821	19,333	24,481	23,992
1株当たり当期純利益(円)	2,221.47	3,178.95	3,844.83	3,650.27
純資産額(百万円)	138,370	251,445	277,296	330,009
総資産額(百万円)	439,291	516,457	625,948	680,416

②当社の状況（単体）

	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)	第14期 (2007年12月期)
売上高(百万円)	64,060	75,002	100,288	107,807
経常利益(百万円)	1,485	2,109	6,625	8,656
当期純利益(百万円)	△1,570	△2,141	6,482	6,327
1株当たり当期純利益(円)	△322.36	△352.11	1,018.01	962.71
資本金(百万円)	78,133	114,481	115,232	116,734
純資産額(百万円)	94,876	185,332	193,155	246,458
総資産額(百万円)	155,914	320,208	374,352	427,146

(注) 第11期及び第12期は、主としてローン費用一括償却による特別損失の計上により当期純損失となっています。

当社グループの状況（連結）



8 重要な親会社及び子会社の状況(2007年12月31日現在)

①親会社との関係

当社の議決権の58.23%を保有する直接の親会社である住商／エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー（以下Super Media）は、Liberty Global, Inc.（米国NASDAQ上場会社）と住友商事(株)が設立した共同持株会社であり、Super Mediaに対する両社の出資比率は、Liberty Global, Inc.が58.66%、住友商事(株)が41.34%となっています。Super Mediaを運営する委員会（各株主より1名のメンバーを選任）において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することのできない事項に関して決定権を有しているため、2007年12月末現在、Liberty Global, Inc.がSuper Mediaの議決権を実質的に100%保有していることとなっています。また、このほかにLiberty Global, Inc.は当社の議決権の3.70%をリパティ・グローバル・ジャパンⅡ・エルエルシーを介して保有しています。

住友商事(株)は、Super Mediaを介して当社株式の24.07%を間接保有しているほか、当社の議決権の3.70%を直接保有しており、同社は当社を持分法適用関連会社としています。

なお、前述の関係を除き、当社とSuper Mediaとの間、当社とLiberty Global, Inc.との間、当社と住友商事(株)との間それぞれにおいて、特記すべき取引その他の関係はありません。

(注) 上記の議決権比率は、当社の自己株式を除き算定しています。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(重要な子会社)			
(株)ジェイコム関西	15,500 百万円	84.25% (0.01%)	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム関東	15,057 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコム札幌	8,800 百万円	86.13% (86.13%)	同上
アットネットホーム(株)	7,800 百万円	100.00%	インターネット事業
(株)ジェイコム東京	7,524 百万円	95.87%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム湘南	5,772 百万円	82.57%	同上
ケーブルウエスト(株)	5,658 百万円	96.62%	同上
(株)ジェイコム千葉	3,395 百万円	74.50%	同上
(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900 百万円	78.85%	同上
(株)ケーブルビジョン21	2,767 百万円	97.95%	同上
J-Sports, LLC	2,609 百万円	100.00%	番組供給事業会社への投資事業
(株)ジェイコム北九州	2,447 百万円	84.29%	有線テレビジョン放送事業
吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105 百万円	92.39% (92.39%)	同上
北摂ケーブルネット(株)	2,000 百万円	100.00%	同上
高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828 百万円	95.51% (95.51%)	同上
ジュピターエンタテインメント(株)	1,788 百万円	100.00%	番組供給事業、VODサービス事業
ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,700 百万円	89.41%	番組供給事業
(株)ジェイコムさいたま	1,600 百万円	86.42% (0.26%)	有線テレビジョン放送事業
さくらケーブルテレビ(株)	1,589 百万円	90.88%	同上
東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560 百万円	96.15% (96.15%)	同上
土浦ケーブルテレビ(株)	1,500 百万円	70.33%	同上
豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500 百万円	91.42% (91.42%)	同上
(株)ケーブルネット下関	1,000 百万円	63.41%	同上
北河内ケーブルネット(株)	500 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコムテクノロジー	490 百万円	100.00%	有線テレビジョン放送事業・電気通信事業 に関わる設備工事等
関西マルチメディアサービス(株)	480 百万円	76.50%	インターネット事業
(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300 百万円	70.01%	番組供給事業、広告事業

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
チャンネル銀河(株)	200 百万円	76.00%	番組供給事業
リアリティTVジャパン(株)	145 百万円	50.00%	同上
(有)ジェイコムファイナンス	3 百万円	100.00%	金融事業
(有)ジュピタースポーツ	3 百万円	100.00% (33.34%)	番組供給事業会社への投資事業
JSBC2(株)	1 百万円	100.00%	衛星役務利用放送事業
(重要な関連会社)			
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ※	4,267 百万円	46.63%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング※	3,834 百万円	33.37% (33.37%)	番組供給事業
ディスカバリー・ジャパン(株)※	2,545 百万円	50.00%	同上
日本デジタル配信(株)※	2,250 百万円	26.51% (5.19%)	デジタル放送信号伝送事業
福岡ケーブルネットワーク(株)※	2,000 百万円	45.00%	有線テレビジョン放送事業
グリーンシティケーブルテレビ(株)※	1,000 百万円	20.00%	同上
(株)角川ジェイコム・メディア※	100 百万円	50.00%	無料情報誌等の広告事業
(株)インタラクティブィ※	100 百万円	32.50%	委託放送事業
ジュピターサテライト放送(株)※	60 百万円	50.00%	同上
アニマル・プラネット・ジャパン(株)※	41 百万円	33.33%	番組供給事業
(株)AXNジャパン※	10 百万円	35.00%	同上

(注) 1. 上記の議決権比率は、各会社の自己株式を除き算定しています。また、表示単位未満は切り捨て表示しています。

2. ※印の会社は、連結決算上の持分法適用関連会社です。

3. 議決権比率欄において当社の間接所有比率を()内に内数で表示しています。

4. J-Sports, LLCは、米国デラウェア州の制度に基づく有限責任法人です。

③企業結合等の状況

- (a) 2007年4月に、連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、同じく連結子会社である(株)ケーブルテレビ神戸を合併しました。
- (b) 2007年7月に、(株)リクルートから、(株)リクルートビジュアルコミュニケーションズの株式を取得し、連結子会社としています。同社は、商号を(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズに変更しています。
- (c) 2007年8月に、連結子会社である(株)ジェイコム関東が、同じく連結子会社である(株)ジェイコムせたまち、調布ケーブルテレビジョン(株)を合併しました。
- (d) 2007年9月に、番組供給事業の統括運営を展開する(株)ジュピターTVを合併し、同社及び同社の子会社である、J-Sports, LLC、ジュピターエンタテインメント(株)、ジュピターゴルフネットワーク(株)、JSBC2(株)、リアリティTVジャパン(株)、(有)ジュピタースポーツの併せて6社を連結子会社とし、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、ディスカバリー・ジャパン(株)、(株)インタラクティブィ、ジュピターサテライト放送(株)、アニマル・プラネット・ジャパン(株)、(株)AXNジャパンの併せて6社を持分法適用関連会社としました。また、この合併により当社が(株)ジュピターTVと50%ずつ出資していたジュピターVOD(株)は、連結子会社となりました。
- (e) 2007年11月に、連結子会社であるジュピターエンタテインメント(株)が、同じく連結子会社であるジュピターVOD(株)を合併しました。
- (f) 2007年11月に、富士通(株)から、(株)京都ケーブルコミュニケーションズの株式を取得し、持分法適用関連会社としています。
- (g) 2007年11月に、番組供給事業者であるチャンネル銀河(株)を設立し、同社を連結子会社としています。
- 以上の結果、当期末における連結子会社は32社、持分法適用関連会社は11社となりました。

9 当社グループの主要な事業内容(2007年12月31日現在)

有線テレビジョン放送事業、電気通信事業、番組供給事業

10 当社グループの主要な事業所(2007年12月31日現在)

当社 本店(東京都)

当社 城山オフィス(東京都)

(株)ジェイコム関東(東京都)

(株)ジェイコム東京(東京都)

(株)ジェイコム関西(大阪府)

11 従業員の状況(2007年12月31日現在)

①当社グループの状況(連結)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計
3,934名	2,852名	2,565名	9,351名

(注) 1. 米国会計基準における連結の就業人員の合計数です。

2. 当期中において従業員数は698名増加しています。要因は主として連結対象となる会社の追加、(株)ジュピターTVとの合併、新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

②当社の状況(単体)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計	平均年齢	平均勤続年数
951名	741名	660名	2,352名	35.5歳	5.7年

(注) 1. 関係会社へ出向中の従業員を除き、社外からの出向者を含めた就業人員数を記載しています。

2. 当期中において従業員数は189名増加しています。要因は主として(株)ジュピターTVとの合併、新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

3. 平均年齢、平均勤続年数は、社外からの受入出向者を除き、関係会社へ出向している者を含む正社員についての2007年12月末の数値を算出しています。

12 主要な借入先(2007年12月31日現在)

借入先	借入金残高
日本政策投資銀行	55,526百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,531百万円
株式会社三井住友銀行	16,831百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	16,731百万円
住友信託銀行株式会社	9,054百万円
住友生命保険相互会社	7,000百万円
日本生命保険相互会社	5,000百万円
株式会社静岡銀行	4,000百万円
農林中央金庫	3,154百万円
第一生命保険相互会社	3,000百万円
太陽生命保険株式会社	2,500百万円
株式会社千葉銀行	2,000百万円
株式会社山梨中央銀行	2,000百万円
富国生命保険相互会社	2,000百万円

(注) 1. 上記には、下記のシンジケートローン契約に基づくものが含まれます。

2005年12月組成分 54,226百万円

2006年4月組成分 25,000百万円

2006年10月組成分 30,000百万円

2. 上記は、借入金残高の金額が2,000百万円以上の借入先となります。

3. 上記は、連結での借入先及び借入金残高となります。

2. 会社の株式に関する事項（2007年12月31日現在）

(1)発行済株式の総数 普通株式 6,927,357.74株

(2)当期中の株式の発行数 普通株式 544,746株

(注) 1. 2007年1月1日から2007年12月31日の期間に、新株の引受権及び新株予約権の行使により、普通株式37,395株が増加しました。

2. 2007年9月1日の㈱ジュビターTVとの合併に際し、㈱ジュビターTVの株主であった住友商事(株)に対して普通株式253,676株を、リパティ・グローバル・ジャパンⅡ・エルエルシーに対して普通株式253,675株を割当交付しています。

(3)株主数 11,370名

(4)大株主の状況

(発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー	3,987,238株	58.23%	—株	—%

(注) 1. 大株主の状況は2007年12月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記の議決権比率は、当社の自己株式を除き算出しています。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2007年12月31日現在）

当事業年度末日における新株予約権等の状況

①新株の引受権（2001年4月27日の取締役会及び2001年5月1日の臨時株主総会で決議された新株の引受権）

目的となる株式 44,811株

行使期間 2001年9月12日から2010年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株の引受権の区分別合計

区分	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外役員を除く）	4,340株	5名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	1,188株	1名
合計	5,528株	6名

②新株予約権（2003年9月18日の取締役会及び2003年10月3日の臨時株主総会で決議された第2回新株予約権）

新株予約権の数 3,664個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 21,984株（新株予約権1個につき6株）

行使期間 2003年12月12日から2012年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	2,225個	3名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	—	—
合計	2,225個	3名

③新株予約権（2006年3月28日の定時株主総会及び2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数 254個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 254株（新株予約権1個につき1株）

行使期間 2006年4月26日から2026年3月31日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	170個	4名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	26個	1名
合計	196個	5名

④新株予約権（2007年3月27日の定時株主総会及び2007年4月27日の取締役会で決議された2007年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数	243個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 243株（新株予約権1個につき1株）
行使期間	2007年5月16日から2027年4月30日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	219個	6名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	24個	1名
合 計	243個	7名

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役（2007年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	森泉 知行	最高経営責任者
代表取締役副社長	福田 峰夫	最高執行責任者 J:COMカンパニー プレジデント
常務取締役	マーク・ルーイス	JupiterTVカンパニー Coプレジデント
取締役	山口 舜三	J:COMカンパニー バイスプレジデント (株)ジェイコムテクノロジー 代表取締役社長
取締役	加藤 徹	グループ戦略部門担当
取締役	松本 正幸	J:COMカンパニー 関西地区本部長 ケーブルウエスト(株) 代表取締役社長
取締役	伊藤 聡	人事・管理部門担当
取締役（非常勤）	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
取締役（非常勤）	大澤 善雄	住友商事(株) 執行役員 メディア事業本部長
取締役（非常勤）	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐 兼 放送・映画事業部長
取締役（非常勤）	ミランダ・カーチス	Liberty Global, Inc. President, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グラハム・ホリス	Liberty Global, Inc. Executive Vice President and Chief Operating Officer, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	西村 泰重	(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ 代表取締役 Liberty Global, Inc. Executive Adviser Liberty Global Japan
監査役	青木 二仁	
監査役（非常勤）	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
監査役（非常勤）	ジョン・サンドバル	Liberty Global, Inc. Vice President, Finance, Liberty Global Japan
監査役（非常勤）	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

- (注) 1. 取締役吉井伸吾氏、大澤善雄氏、森元晴一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役林正俊氏、マイケル・エリクソン氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 取締役福田峰夫氏の担当は、2007年4月1日オペレーション部門分掌からオペレーショングループ分掌に、2007年9月1日オペレーショングループ分掌からJ:COMカンパニー プレジデントに変更しています。
 4. 取締役マーク・ルイス氏の地位及び担当は、2007年9月1日取締役（非常勤）から常務取締役兼JupiterTVカンパニー Coプレジデントに変更しています。
 5. 取締役山口舜三氏の担当は、2007年4月1日技術本部長から技術システム部門担当に、2007年9月1日技術システム部門担当からJ:COMカンパニー バイスプレジデント兼技術本部長に、2007年10月1日J:COMカンパニー バイスプレジデント兼技術本部長からJ:COMカンパニー バイスプレジデントに変更しています。
 6. 取締役加藤徹氏の担当は、2007年4月1日商品戦略本部長から商品戦略部門担当に、2007年9月1日商品戦略部門担当からグループ戦略部門担当に変更しています。
 7. 取締役松本正幸氏の担当は、2007年4月1日オペレーショングループ分掌役員補佐に、2007年7月1日オペレーショングループ分掌役員補佐からカスタマーリレーション部門関西地区本部長に、2007年9月1日カスタマーリレーション部門関西地区本部長からJ:COMカンパニー 関西地区本部長に変更しています。
 8. 取締役伊藤聰氏の担当は、2007年4月1日管理本部長兼人事本部長から人事・管理部門担当に変更しています。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	263百万円	2名	26百万円	9名	289百万円

- (注) 1. 取締役に対する報酬限度額（年額）は、2007年3月27日の定時株主総会において金銭による報酬等として600百万円、株式報酬型ストックオプション（中期インセンティブ及び長期インセンティブによるもの）による報酬等として250百万円と決議されています。監査役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において金銭による報酬等として100百万円、2007年3月27日の定時株主総会において株式報酬型ストックオプション（長期インセンティブによるもの）による報酬等として5百万円と決議されています。
 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払いはありません。
 3. 期末現在の人員は、取締役13名、監査役4名となっています。
 4. 上記の金額には、当事業年度において費用計上した新株予約権等による報酬額、14百万円（取締役6名に対し13百万円、監査役1名に対し1百万円）が含まれています。

(3)社外役員に関する事項

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況ならびに当該他の会社との関係

区 分	氏 名	兼任先及び兼任内容
社外取締役	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
社外取締役	大澤 善雄	住友商事(株) 執行役員 メディア事業本部長
社外取締役	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐 兼 放送・映画事業部長
社外監査役	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
社外監査役	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

(注) 上記の他の会社との関係については、前記1. 企業集団の現況に関する事項⑧重要な親会社及び子会社の状況①親会社との関係に記載しています。

②他の会社の社外役員の兼任状況

	氏 名	兼任先及び兼任内容
社外監査役	林 正俊	(株)エム・エス・コミュニケーションズ 社外監査役 住商情報システム(株) 社外監査役 サミット(株) 社外監査役 (株)バーニーズジャパン 社外監査役
社外監査役	マイケル・エリクソン	ジュピターショップチャンネル(株) 社外監査役 ディスカバリー・ジャパン(株) 社外監査役

③主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	吉井 伸吾	当期開催の取締役会22回のうち19回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外取締役	大澤 善雄	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外取締役	森元 晴一	当期開催の取締役会22回の全てに出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外監査役	林 正俊	当期開催の取締役会22回の全てに出席し、また当期開催の監査役会9回の全てに出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。
社外監査役	マイケル・エリクソン	当期開催の取締役会22回のうち21回に出席し、また当期開催の監査役会9回の全てに出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。

(注) 取締役大澤善雄氏は、2007年3月27日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は18回です。

④社外役員の報酬等の額

	人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	5名	—

5. 会計監査人の状況

- | | |
|--|---------|
| (1)会計監査人の名称 | あずさ監査法人 |
| (2)会計監査人の報酬等の額 | |
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 298百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価としての報酬等の額 | －百万円 |
| (3)当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 415百万円 |
- (注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分されていません。当社はこの他に米国企業改革法（SOX法）に係る監査も受けていますが、これら全ての合計額を記載しています。
- (4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針
- 取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求により、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とすることとします。
- 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任することとします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、2006年6月の決議を見直し、2007年7月の取締役会において決議しています。その概要は以下のとおりとなります。

(注)本事項において「当社グループ」とは、当社及び当社の連結子会社をいいます。

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレートガバナンスの基本であると考え、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を図っている。

なお、以下に掲げる事項は、当社において既に構築され、実施されている体制について確認するものであるが、今後も不断の見直しにより、その時々々の要請に合致した体制を構築し、実施していくものである。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)『行動指針』において役職員のコンプライアンスを掲げ、法令及び定款その他社内規程等の遵守を徹底している。
- (2)『コンプライアンス委員会等に関する規程』を制定し、コンプライアンス委員会を設置している。同委員会においてコンプライアンスマニュアルを作成し、当社グループの役職員に配布している。また、新人研修、管理職研修等の各種研修において、役職に応じたコンプライアンス研修を行っている。
- (3)「スピークアップ制度」により、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、コンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。なお、同制度においては、当該情報連絡の秘密は厳守され、当社が連絡者に対して不利益な処遇を行わないことを明確にしている。
- (4)全社業務のモニタリングのための独立した組織として検査部を置き、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務的的確性及び効率性について内部監査を実施し、改善策の指導、支援、助言を行うとともに、代表取締役社長に定期的に報告している。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他重要な職務執行や意思決定に係る書類及び情報（以下「書類等」という）は、『文書規程』に従い、適切に保存、管理し、必要に応じ閲覧可能な状態を維持するとともに、情報の社外への漏洩の防止等のために必要な措置を講じている。
- (2)監査役から求められたときは、適時、これらの書類等を閲覧に供している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役は、企業活動に伴うあらゆるリスクについて、当社グループの総合的なリスクマネジメント体制を整備するとともに、以下をはじめとする担当各部署のリスク管理を推進している。
 - ①管理部が全社的なリスク管理活動を統括し、平時のリスク分析及びリスクの軽減に努めるとともに、各部署はそれぞれの所管業務に係る規程の制定、リスク管理の方針・マニュアル等の策定を通じ、リスク管理レベルの向上を図っている。また、各部署は、損失の危険を発見したときは、直ちに担当取締役及び監査役に報告することとしている。
 - ②検査部は『内部監査規程』に則り内部監査を実施することにより、経営組織の整備状況及び業務運営の規程に対する準拠性その他を検討、評価し、当社グループの横断的なリスク状況の監視を行っている。
- (2)『情報セキュリティ管理に関する基本規程』を制定するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化施策を推進している。
- (3)個人情報保護の取り組みとして、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク認定取得を完了し、認定基準に則った個人情報の適切な取り扱いを推進、強化している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、職務の執行を行わせている。
- (2)事業年度毎の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。
- (3)『取締役会規程』において取締役会への要付議事項を規定し、付議される議案に関する資料については、取締役会での審議が十分に行われるように、事前に全役員に配布され、各取締役が十分に事前準備できる体制をとっている。
- (4)当社グループ各社の事業における業績データをもとに予算と実績の管理を継続的に行い、事業の見通しや資源の再配分を適切に判断、決定している。
- (5)業務の効率化を実現するため、その時々々の要請に応じた社内組織の編成を行うことができる体制をとっている。
- (6)取締役の職務の適切な遂行への助言等を行うことを目的に、常勤取締役、部門担当及び特定子会社として別に定めた当該子会社の社長で構成される経営会議を設置し、迅速且つ適切な意思決定に資する体制をとっている。
- (7)日常の職務の執行に際しては、『業務分掌、職務権限及び稟議に関する規程』に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者の職責を明確にするとともに、効率的に職務を遂行できる体制を構築している。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループ共通の企業理念、行動指針を制定し、役職員一体となった遵法意識や価値観の共有を図るとともに、各社の自主性、独自性を尊重している。各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任は、各社が有する。
- (2)当社グループにおける内部統制の構築、業務効率性の向上のため、必要に応じて、当社子会社に職員を外向させ、また、ケーブルテレビ事業の運営・管理サービス、営業研修、その他経営に関する指導を行っている。
- (3)『関係会社管理規程』により、当社子会社の経営上の重要事項に関して、当社あて打ち合わせ及び報告事項を定めている。
- (4)検査部は、当社子会社において、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務の的確性や効率性につき、評価及び監査を実施し、改善策の助言、運用支援を行うとともに、その結果を当社代表取締役社長に定期的に報告している。
- (5)インターナルコントロール委員会を設置し、企画・推進業務を行うための独立した組織としてインターナルコントロール推進部を置き、特に当社の連結ベースでの財務・経理面での内部統制を強化、推進している。
- (6)当社子会社独自の「スピークアップ制度」以外に、当社グループ共通の「スピークアップ制度」を設け、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、当社のコンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。
- (7)当社グループ各社間の利益が実質的に相反するおそれのある取引、その他異例又は重要な施策の実施に当たっては、取締役会に付議の上、適切に決定している。
- (8)当社は、常勤取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自の意思決定により事業活動を行っており、親会社からの独立性を確保している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

検査部等が監査役をサポートする体制をとっており、現在、監査役の職務を補助する専任部署、スタッフは置いてい

ない。今後、必要に応じて、監査役の職務を補助するスタッフを置くことを検討する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するスタッフを置く場合には、任命、異動、考課等につき、取締役からの独立性を確保するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しているほか、業務執行の状況について適宜報告するとともに、重要書類の回付を行っている。また、会議に上程される事項以外であっても、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実等については、監査役に報告することとしている。
- (2)検査部は内部監査の結果について常勤監査役に報告するとともに、適宜、監査役と意見交換を行っている。
- (3)『稟議書に関する注意事項』に従い、取締役が決裁を行った稟議内容については、常勤監査役に報告している。
- (4)「スピークアップ制度」においてコンプライアンス委員会又は社外弁護士に直接連絡された事項については、速やかに常勤監査役に報告し、情報を共有することとしている。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役及び監査役会は、代表取締役社長、各業務担当役員、会計監査人と意見交換の場を設け、又は個別のヒヤリングを実施している。
- (2)監査役は、その職務を適切に遂行するため、当社子会社の監査役等と連絡会を行い、意思疎通及び情報の交換を図ることとしている。
- (3)検査部は内部監査の結果を、適時、監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と連携を図っている。
- (4)監査役は会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を行い、監査役監査の効率化と質的向上を図っている。

7. その他企業集団の現況に関する重要な事項

- (1)2008年1月に、当社の連結子会社である(株)ジェイコム関西が、同じく連結子会社であるケーブルウエスト(株)、北摂ケーブルネット(株)を合併しました。この合併により、(株)ジェイコム関西は、ケーブルウエスト(株)の子会社であった、吹田ケーブルテレビジョン(株)、豊中・池田ケーブルネット(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、北河内ケーブルネット(株)の併せて5社を子会社としています。また、(株)ジェイコム関西は、商号を(株)ジェイコムウエストに変更しています。
- (2)2008年1月に、(株)京都ケーブルコミュニケーションズの株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (3)2008年2月に、当社の連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、有線テレビジョン放送事業を神戸市の一部で展開する財団法人神戸市開発管理事業団から、有線テレビジョン放送事業に関する資産及び権利義務を承継しています。

承継事業の概要

事業名称：こうべケーブルビジョン

事業エリア：西神・西神南ニュータウンエリア、名谷エリア等

(注) 本事業報告中の各項目は、特記している場合を除き、第14期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）または第14期末（2007年12月31日）現在の状況を記載しています。

また、本事業報告では、会社法及び会社法施行規則に基づき開示項目とされている事項であっても、当社にとって記載すべき該当事項が全くない場合には、特記している場合を除き、記載を省略しています。

連結貸借対照表 (2007年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産:		流動負債:	
現金及び現金同等物	22,890	短期借入金	2,625
売掛金	13,198	長期借入金—1年以内返済予定分	21,308
貸倒引当金	△356	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分:	
繰延税金資産(短期)	11,738	関連当事者債務	11,671
前払費用及びその他の流動資産	5,164	その他	2,947
流動資産合計	52,634	買掛金	24,279
投資:		未払法人税等	7,082
関連会社への投資	19,502	関連当事者預り金	3,536
その他有価証券—取得原価	2,139	繰延収益—1年以内実現予定分	6,088
投資合計	21,641	未払費用及びその他負債	6,236
有形固定資産—取得原価:		流動負債合計	85,772
土地	2,789	長期借入金—1年以内返済予定分控除後	143,219
伝送システム及び設備	523,599	キャピタルリース債務	
補助設備及び建物	39,148	—1年以内支払予定分控除後:	
	565,536	関連当事者債務	34,335
		その他	6,911
		繰延収益	54,708
		連結子会社優先償還株式	500
		繰延税金負債(長期)	12,643
		その他負債	6,920
		負債合計	345,008
控除: 減価償却累計額	△228,341	少数株主持分	5,399
有形固定資産合計	337,195		
その他資産:		(資本の部)	
のれん—純額	221,493	資本:	
識別可能な無形固定資産—純額	32,862	資本金—無額面普通株式	116,734
繰延税金資産(長期)	4,423	(授權株式数)	(15,000,000株)
その他	10,168	(発行済株式数)	(6,927,357.74株)
その他資産合計	268,946	資本剰余金	231,493
		利益剰余金	△10,079
		その他包括損失累計額	△619
		自己株式	△7,520
		資本合計	330,009
資産合計	680,416	負債、少数株主持分及び資本合計	680,416

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	230,061
その他	34,447
営業収益合計	<u>264,508</u>
営業費用：	
番組・その他営業費用	104,748
販売費及び一般管理費	52,722
減価償却費	64,222
営業費用合計	<u>221,692</u>
営業利益	42,816
その他の収益(費用)：	
支払利息—純額：	
関連当事者に対するもの	△1,332
その他	△2,944
その他の収益—純額	558
税金等控除前利益	<u>39,098</u>
持分法投資利益	291
少数株主利益	<u>△1,883</u>
税引前利益	37,506
法人税等	<u>13,514</u>
当期純利益	<u>23,992</u>
1株当たり情報：	
1株当たり当期純利益	3,650.27円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,638.93円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,572,638株
—希薄化後	6,593,130株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金	
1 期首残高	115,232
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円—36,295株、1株92,000円—1,100株)	1,502
3 期末残高	116,734
II 資本剰余金	
1 期首残高	196,335
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円—36,295株、1株92,000円—1,100株)	1,470
3 株式報酬費用	141
4 合併による増加	33,547
5 期末残高	231,493
III 利益剰余金	
1 期首残高	△34,071
2 当期純利益	23,992
3 期末残高	△10,079
IV その他包括損失累計額	
1 期首残高	△200
2 その他包括損失： キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損失	△419
3 期末残高	△619
V 自己株式	
1 期首残高	△0
2 期中増減額	△7,520
3 期末残高	△7,520
資 本 合 計	330,009
包括利益（損失）	
1 当期純利益	23,992
2 その他包括損失	△419
3 当期包括利益	23,573

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコム東京 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム湘南

(株)ジェイコム関西 ケーブルウエスト(株)

(3) 連結の範囲の変更

今期中の株式の取得による連結の範囲の変更は以下の通りです。

(関連会社から連結子会社となり消滅した会社)

前期末において関連会社であったジュピターVOD(株)は、当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴い、今期中に連結子会社となり、11月1日に同じく連結子会社のジュピターエンタテインメント(株)と合併し、消滅しました。

(新規に連結子会社となった会社)

当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴うもの
ジュピターエンタテインメント(株)、ジュピターゴルフネットワーク(株)、リアリティTVジャパン(株)、JSBC2(株)、J-Sports, LLC、(有)ジュピタースポーツ

当社が新たに株式を取得したもの

(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ、チャンネル銀河(株)

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

(株)ケーブルテレビ神戸…(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併
(株)ジェイコムせたまち、調布ケーブルテレビジョン(株)…(株)ジェイコム関東と合併

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 11社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

福岡ケーブルネットワーク(株)

ディスカバリー・ジャパン(株)

(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末において関連会社であったジュピターVOD(株)は、当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴い、今期中に連結子

社となり、11月1日に同じく連結子会社であるジュピターエンタテインメント(株)と合併し、消滅しました。

今期中に新たに持分法適用会社となった会社は以下の通りです。

当社が(株)ジュピターTVと合併したことに伴うもの

ジュピターサテライト放送(株)、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、アニマル・プラネット・ジャパン(株)、ディスカバリー・ジャパン(株)、(株)AXNジャパン、(株)インタラクティブヴィ

当社が新たに株式を取得したもの

(株)京都ケーブルコミュニケーションズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書 (Statement of Financial Accounting Standards以下SFAS) 115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資(貸付金を除く)……………持分法
その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益（損失）に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討していません。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備……………10年～17年
建物……………15年～40年
補助設備……………5年～15年
(キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。)

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんはSFAS142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。

(8) 資産除去債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下FASB）解釈指針（FASB Interpretation、以下FIN）47号「条件付資産除去債務に関する会計処理—SFAS143

号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(10) リース取引の処理方法

SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(11) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、識別可能な無形固定資産—純額として計上しています。そのうち既存顧客から将来的にもたらされる経済価値については、既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり、番組配信契約から生じる価値については、番組配信契約の予想契約期間（20年を上限）にわたり償却されます。

(12) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

2006年6月、FASBはFASB解釈指針48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—「法人所得税の会計処理」SFAS109号の解釈指針」（以下FIN48号）を公表しました。FIN48号はSFAS109号に基づき認識する法人所得税について、税法上の取り扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものです。FIN48号では税務申告において採用する、または採用することが予想される税務ポジションの財務諸表における認識及び測定に関する基準について規定しています。さらにFIN48号では財務諸表上の認識の中止、分類、利息及び課徴金の取り扱い、期中における会計処理、開示や移行措置に関する指針についても提供しています。

当社はもし全額を財務諸表上認識した場合、当社の実効税率において納税額が減少するであろう税務ベネフィットを2007年1月1日現在及び2007年12月31日現在、16,458百万円有していますが、その税務ベネフィットを使用できる確証がないため、当社は当事業年度においてその税務ベネフィットを財務諸表上認識していません。なお当社において不確実な税務ポジションから生じる利息や課徴金等については法人税等で計上することにしてあります。

今後の税務調査の結果、2007年12月31日に当社が認識していない税務ベネフィットの額は大きく変わり、その結果当社の繰延税金資産が増加、もしくは不確定な税務ポジションで認識している負債が減少し、当社の財務諸表に好影響を与える可能性があります。さらには今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確証がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受けており、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しています。現在一部の子会社において税務調査中であり、また今後も受けることが予想されていますので確証を得ている訳ではありませんが、今後の税務調査によって当社の財政状態や経営成績が大きく悪影響を受けるとは見込んでいません。

(13) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、または製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間にわたって認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影

響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間にわたって収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビ会社やブロードバンド放送会社は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(14) 株式報酬制度

2004年12月にFASBIはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下SFAS123号改)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。当社は株式報酬費用を当事業年度において140百万円、損益計算書の番組・その他営業費用及び販売費及び一般管理費に計上しています。

(15) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	79,975百万円
補助設備及び建物	1,376百万円
上記担保に係る債務の金額	18,301百万円

(2) 保証債務等

保証債務 7,936百万円

(連結会社以外の会社の銀行等からの借入金に対する保証)

なお、この他に当社は関連会社に代わり合計2,374百万円の為替予約の契約をしています。

(3) その他包括損失

その他包括損失累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現損失の累計額です。

6. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,927,357.74株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 80,000.74株 (端株0.74株を含む)

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 59,238株 (2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの)

株式報酬型新株予約権 普通株式 58株 (2006年3月28日開催の定時株主総会決議によるもの)

新株引受権 普通株式 44,811株 (2001年5月1日開催の臨時株主総会決議によるもの)

合計 普通株式 104,107株

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本 48,195円11銭

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産：

繰越欠損金 3,760百万円

繰延収益 19,546百万円

リース債務 22,438百万円

退職給付引当金等 728百万円

関係会社投資 729百万円

未払費用等 5,912百万円

繰延税金資産－総額 53,113百万円

控除：評価性引当額 △1,849百万円

繰延税金資産 計 51,264百万円

繰延税金負債：

有形固定資産 24,747百万円

無形固定資産 (主として識別可能な無形固定資産) 13,620百万円

関係会社投資 4,357百万円

その他 5,022百万円

繰延税金負債 計 47,746百万円

繰延税金資産－純額 合計 3,518百万円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合に関する注記

当社は、2007年9月1日を合併期日とした(株)ジュピターTV (以下JTV) との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しています。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 (株)ジュピターTV

事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

(2) 企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者であるJTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進します。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケーブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的とします。

- (3) 企業結合日
2007年9月1日
- (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併
- (5) 結合後企業の名称
(株)ジュビターテレコム
- ②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2007年9月1日から2007年12月31日まで
- ③被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | |
| 当社の株式 | 33,547百万円 |
| 取得に直接要した支出 | |
| アドバイザー費用 | 399百万円 |
| | <hr/> |
| | 33,946百万円 |
- ④合併に際してJTVの株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
- (1) 株式の種類及び交換比率
JTVの普通株式1株に対して当社の普通株式1.40665株を割当交付しました。
- (2) 交換比率の算定方法
交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券(株)及びゴールドマン・サックス証券(株)の2社から合併比率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定しました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
- | | |
|-------|-----------|
| 交付株式数 | 507,351株 |
| 評価額 | 33,547百万円 |
- 評価額は、SFAS141号「企業結合」における「共通支配力グループ内の資産移転」の規定に従い、当社の連結親会社であるLiberty Global, Inc.のJTV持分についてはLiberty Global, Inc.の帳簿価額にて、住友商事(株)のJTV持分については交付株式数(253,676株)に当社の株価(合併公表日を含む前後5営業日の終値の平均)を乗じて算出しています。
- ⑤発生したのれんの金額、発生原因
- (1) のれんの金額 17,898百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生し

ています。
なお、取得原価の分配については、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれんの金額について増減する可能性があります。

- ⑥計上した無形固定資産の金額、償却の方法及び償却期間
- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 無形固定資産の金額 | 13,827百万円 |
| (2) 償却の方法及び償却期間 | 20年を上限とした定額法で償却しています。 |
- ⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額
- | | |
|----------|-----------|
| (1) 資産の額 | |
| 流動資産 | 1,131百万円 |
| 固定資産 | 31,146百万円 |
| 資産合計 | <hr/> |
| | 32,277百万円 |
| (2) 負債の額 | |
| 流動負債 | 5,673百万円 |
| 固定負債 | 10,556百万円 |
| 負債合計 | <hr/> |
| | 16,229百万円 |

貸借対照表 (2007年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,418	流動負債	36,888
現金及び預金	1,437	買掛金	7,964
売掛金	11,533	1年内返済予定長期借入金	18,075
有価証券	14,290	未払金	2,630
商品	359	未払費用	1,492
前払費用	622	未払法人税等	4,076
預け金	4,000	預り金	2,614
繰延税金資産	845	その他	37
その他	4,332	固定負債	143,800
固定資産	389,728	長期借入金	128,151
有形固定資産	2,962	繰延税金負債	14,620
建物	1,041	その他	1,029
構築物	30	負債合計	180,688
工具器具備品	1,462		
土地	429	(純資産の部)	
無形固定資産	19,800	株主資本	247,028
のれん	15,680	資本金	116,734
ソフトウェア	4,106	資本剰余金	125,005
その他	14	資本準備金	30,873
投資その他の資産	366,966	その他資本剰余金	94,132
投資有価証券	2,706	利益剰余金	12,809
関係会社株式	269,612	その他利益剰余金	12,809
長期貸付金	251	繰越利益剰余金	12,809
関係会社長期貸付金	92,300	自己株式	△7,520
長期前払費用	753	評価・換算差額等	△584
差入保証金	1,315	繰延ヘッジ損益	△584
その他	29	新株予約権	14
資産合計	427,146	純資産合計	246,458
		負債・純資産合計	427,146

損益計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		107,807
売 上 原 価		87,952
売 上 総 利 益		19,855
販売費及び一般管理費		11,708
営 業 利 益		8,147
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,814	
受 取 配 当 金	373	
受 取 保 証 料	104	
そ の 他	344	3,635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,597	
長 期 前 払 費 用 償 却	219	
株 式 交 付 費 償 却	214	
そ の 他	96	3,126
経 常 利 益		8,656
特 別 損 失		
ローン費用一括償却に伴う損失	59	59
税引前当期純利益		8,597
法人税、住民税及び事業税	3,661	
法 人 税 等 調 整 額	△1,391	2,270
当 期 純 利 益		6,327

株主資本等変動計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347	
事業年度中の変動額										
当期純利益						6,327	6,327		6,327	
合併による増加				51,902	51,902				51,902	
自己株式の取得								△7,520	△7,520	
新株の発行(ストックオプションの行使)	1,486		1,486		1,486				2,972	
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	16	△32	16		16				—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	1,502	△32	1,502	51,902	53,404	6,327	6,327	△7,520	53,681	
2007年12月31日残高	116,734	—	30,873	94,132	125,005	12,809	12,809	△7,520	247,028	

	評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
2006年12月31日残高	△192	△192	—	193,155
事業年度中の変動額				
当期純利益				6,327
合併による増加				51,902
自己株式の取得				△7,520
新株の発行(ストックオプションの行使)				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△392	△392	14	△378
事業年度中の変動額合計	△392	△392	14	53,303
2007年12月31日残高	△584	△584	14	246,458

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ②その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法に基づく低価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数
建物……………15～50年
構築物……………10～60年
工具器具備品……………4～15年
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数
ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）
のれん……………10年
- (5) 長期前払費用の償却の方法
定額法によっています。
- (6) 繰延資産の処理方法
株式交付費
旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。
- (7) 引当金の計上方法
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - ③ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する

重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (10) 消費税等の処理方法
税抜方式によっています。
- (11) 記載金額について
記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (12) 会計方針の変更
 - ①減価償却方法の変更
当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
 - ②企業結合に係る会計基準等
当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2005年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2006年12月22日）を適用しています。
- (13) 表示方法の変更
（貸借対照表関係）
前事業年度まで、「現金及び預金」に含めていました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2007年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しています。なお、当事業年度末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は、8,300百万円であり、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は2,300百万円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,176百万円

(2) 保証債務等

被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
福岡ケーブルネットワーク(株)	7,514	銀行からの借入
(株)ジェイコム北九州	2,424	
(株)ジェイコム湘南	2,355	
(株)ジェイコム関西	2,261	
(株)ジェイコムさいたま	2,046	
(株)ジェイコム札幌	1,518	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,502	
(株)ジェイコム千葉	1,064	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	971	
(株)ケーブルネット下関	856	
(株)ジェイコム関東	646	
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	409	
(株)ジェイコム東京	327	
(株)ケーブルビジョン21	20	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	13	
小計	23,926	為替予約取引 (※)
ディスカバーリー・ジャパン(株)	1,811	
ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,695	
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	563	
小計	4,069	
合計	27,995	

(※) 子会社及び関連会社に代わり為替予約を締結しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,460百万円
長期金銭債権	92,300百万円
短期金銭債務	4,052百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	83,509百万円
仕入高	23,633百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	3,344百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,382,611.74株	544,746.00株	—	6,927,357.74株

(注) 普通株式の増加544,746株の内容は以下のとおりです。
 ストック・オプションの行使 37,395株
 合併による新株発行 (2007年9月1日) 507,351株

(2) 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0.74株	80,000.00株	—	80,000.74株

(注) 自己株式の増加80,000株の内容は以下のとおりです。

市場買付 80,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

関係会社株式	2,094百万円
長期前払費用償却超過	1,145百万円
繰延ヘッジ損失	404百万円
未払事業税	325百万円
未払費用	218百万円
その他	347百万円
繰延税金資産小計	4,533百万円
評価性引当金	△2,041百万円
繰延税金資産合計	2,492百万円
関係会社株式	15,779百万円
投資有価証券	484百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	16,267百万円
繰延税金負債純額	13,775百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
 期末残高相当額 (関係会社への転貸分を除く)

(単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び付属設備	44	16	28
機械及び装置	88	26	62
工具器具備品	2,496	1,007	1,489
ソフトウェア	455	245	210
計	3,083	1,294	1,789

②未経過リース料期末残高相当額 (関係会社への転貸分を含む)

1年以内	8,128百万円
1年超	28,052百万円
合計	36,180百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（関係会社への転貸分を除く）

支払リース料	657百万円
減価償却費相当額	605百万円
支払利息相当額	63百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 1) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) 貸主側（関係会社への転貸）

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	7,530百万円
1 年 超	26,816百万円
合 計	34,346百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジェイコム 関東	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 100%	役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	16,740	売掛金	2,507
子会社	(株)ジェイコム 関西	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 84.24%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	11,531	売掛金	1,900
子会社	(有)ジェイコム ファイナンス	貸金業	所有直接 100%	役員の派遣	資金の貸付	利息の受取 資金の貸付 (注2)	2,658 △27,200	その他 関係会社 長期貸付金	31 92,300
関連会社	福岡ケーブル ネットワーク(株)	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 45.00%	役員の派遣	放送番組等の 販売等	借入金に対する 債務保証 (注3) 保証料の受取	7,514 36	— その他	— 9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般と同様の取引条件により、適正価格で行っています。

(注2) (有)ジェイコムファイナンスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお担保は受け入れていません。

(注3) 福岡ケーブルネットワーク(株)の資金借入に対し、債務保証を行ったものです。なお、当該債務保証に対して保証料（36百万円）を受領しています。

(注4) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社の子会社	エイジェーシー(株) (住友商事(株)の子会社)	CATV機器の リース	なし	なし	CATV/機器 の販売	CATV/機器 の販売 (注1)	18,028	売掛金	2,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 35,991円30銭

1株当たり当期純利益 962円71銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	6,327百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株主に係る当期純利益	6,327百万円
普通株式の期中平均株式数	6,572,638株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合関係に関する注記

当社は、2007年9月1日を合併期日とした㈱ジュピターTV（以下JTV）との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しています。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ㈱ジュピターTV
事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

(2) 企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者であるJTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進します。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケーブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的とします。

(3) 企業結合日

2007年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ジュピターテレコム

②計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年9月1日から2007年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	51,902百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用	399百万円
	<hr/>
	52,301百万円

④合併に際してJTVの株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

JTVの普通株式1株に対して当社の普通株式1.40665株を割当交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券㈱及びゴールドマン・サックス証券㈱の2社から合併比率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	507,351株
評価額	51,902百万円

評価額は、交付株式数に当社の株価（合併公表前5営業日の終値の平均）を乗じて算出しています。

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 16,221百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しています。
- (3) 償却の方法及び償却期間
10年間の定額法で償却しています。

なお、取得原価の配分については、計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれん金額について増減する可能性があります。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額	
流動資産	2,482百万円
固定資産	57,036百万円
資産合計	<hr/> 59,518百万円
(2) 負債の額	
流動負債	5,034百万円
固定負債	18,404百万円
負債合計	<hr/> 23,438百万円

独立監査人の監査報告書

2008年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 河 合 利 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 出 博 男 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2007年1月1日から2007年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4（1）参照）に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2008年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2007年1月1日から2007年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2007年1月1日から2007年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

監査役会の監査報告書 謄本

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人、あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人、あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2008年 2月21日

株式会社ジュピターテレコム 監査役会

常勤監査役 青木 二 仁 ㊟

監査役(社外監査役) マイケル・エリクソン ㊟

監査役(社外監査役) 林 正 俊 ㊟

監査役 ジョン・サンドバル ㊟

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公
告いたします。
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

郵送物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (住所変更等用紙のご請求)
フリーダイヤル0120-175-417
(その他のご照会)
フリーダイヤル0120-176-417
公 告 の 方 法 電子公告により行います。ただし、事
故その他やむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができな
い場合は、日本経済新聞に掲載して行
います。
公告掲載URL <http://www.jcom.co.jp/ir/>

会社概要

商 号 株式会社ジュピターテレコム (Jupiter Telecommunications Co.,Ltd.)
ブランド名 J:COM
設立年月日 1995年1月18日
所在地 〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー

■当社は、インターネットにホームページを開設しております。

ホームページアドレス <http://www.jcom.co.jp/>

ご案内

本株主総会会場内の株主様控室では、株主の皆様当社事業をより深くご理解いただくために、当社が提供するチャンネルやサービスについてご紹介させていただきます。

ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご来場くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。

■時 間／午前9時～本株主総会終了後1時間程度

- 【おことわり】
- ①株主様控室は、株主の皆様の専用スペースとなっております。
 - ②本株主総会の開会から閉会までの間、株主様控室は一旦閉場いたします。
 - ③株主様控室では、本株主総会における議決権行使・ご質問はできません。

株式会社 ジュピターテレコム

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

<http://www.jcom.co.jp/>



本報告書は、環境安全のため、「大豆油インキ」で印刷しています。